

特別な支援を要する高校生に関する先行研究の展望

—高等学校における特別支援教育を推進する上での課題—

茂 呂 輝 夫・河 村 茂 雄

【問題と目的】

文部省では、1993年に学校教育法施行規則の一部改正等を行い、小中学校における「通級による指導」という教育の一形態を制度化した。その後、中央教育審議会（2005）の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」では、LD・ADHDの児童生徒について、小中学校での通級指導の対象とすることを明確に示した。さらに、学校教育法の一部改正（2007）により、盲学校、聾学校、養護学校が障害種別を超えた特別支援学校に一本化され、特殊教育が特別支援教育に改められた。このように特別支援教育に関して法的な整備が進みつつあるが、2005年の答申の対象は小中学校のみであり、高校は含まれていない。それゆえ、高校における特別支援教育は小中学校と比べて後れているとも考えられる。

特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議での「高等学校における特別支援教育の推進について高等学校ワーキング・グループ報告」（2009）では、高校での通級による指導について将来の制度化を視野に入れた実践を進める必要性など、高校における特別支援教育を推進するための方策が示された。中央教育審議会初等中等教育分科会（2012）では、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構

築のための特別支援教育の推進（報告）」において、高校で自立活動等の指導を可能とするための検討が議論された。さらに、高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議（2015～2016）では、高校での通級による指導の制度化及び充実方策について集中的な議論を行った。このことから、学校教育法の一部改正以降、高校における特別支援教育の議論が始まり、通級指導の導入が検討されてきたと考えられる。

2016年12月には、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」が公布され、2018年4月から施行された。その主な内容として、高校又は中等教育学校の後期課程において、言語障害者、自閉症者、情緒障害者、弱視者、難聴者、LD・ADHD等、当該障害に応じた特別の指導を行う必要があるものを教育する場合には、特別の教育課程によるものとし、単位修得の認定が定められた。この改正によって、初めて高校に通級が導入され、教育課程に位置づけられることになった。それゆえ、各学校での通級指導が開始できることになった。

文部科学省は高校生を対象とした通級による指導の2019年度実施状況を公表した。国公私立の高校で、通級による指導が必要だと判断された生徒は合計で2,485人おり、約4割に当たる1,006人が実際に通級による指導を受けてい

た。しかし、ほぼ同数の1,085人は、指導体制が確保できなかったため、通級による指導を受けていなかった。通級による指導が必要と判断された生徒のうち、1割強は本人・保護者の希望で受けなかった。つまり、高校での通級の導入直後は、約半数近くは通級指導を受けておらず、完全な実施はなされなかったことが示唆された。

佐野（2017）は、特別支援教育の場は特別支援学校から小中学校へ、そして高校へ広がってきているが、高校における特別支援教育の推進は大きな課題を抱えていると指摘した。その原因の一つとして、海口（2020）は高校への財政的支援が少ないこと上げている。特に、文部科学省の特別支援教育に関する2019年度の予算は高校よりも義務教育への配分が多く、高校はまだ恩恵を受けていない状況であると報告した。また、吉村・飯塚（2020）は、発達障害等の生徒の特性に応じた支援に関しては、教職員の増員等の予算的な措置が必要であるとした。さらに、大西（2019）は、教員配置に関して「公立高校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において特別支援学級に関する記載がなく、高校には特別支援学級を設置することができないことを指摘した。このような高校における財政的課題、特に教員配置の問題は、特別支援教育を推進していく上で大きな課題となっている。

そこで、本研究では高校における特別支援教育を推進する上での課題と考えられる先行研究の知見を整理し、その上で高校での特別支援教育のあり方について考察することを目的とした。

【方法】

本研究では、学術論文雑誌検索サイト CiNii Articles で「高校」「特別支援」「教育」「課題」をキーワードとした学術論文を2000年以降から2022年までを学会誌に収録されている発表論文、大学紀要等も含めて検索した。しかしながら、この分野の研究は非常に遅れており、研究論文も少ない状況であった。そのため、領域を限定せず高校教育に活用できる学会レベルの知見をすべて取り入れることとした。それでも、本数が少ないことが想定されたので、研究紀要等も含めて検討した。その結果、91件が検索された。なお、それらの先行研究に引用され、先行研究を概観する上で重要と思われる論文や報告等についても対象とした。

その中から、高校における特別支援教育の課題に関わる先行研究を整理してまとめた結果、「インクルーシブ教育の推進に関する知見」「発達障害への支援に関する知見」「中学校と高校の連携の脆弱性に関する知見」の3つのカテゴリーに分けられた。以下、3つのカテゴリーを基に整理することにした。

【結果】

（1）インクルーシブ教育の構築に関する知見

2019年9月より「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」で議論が行われ、2021年1月に報告が取りまとめられた。その中で、インクルーシブ教育システムの理念を実現し、特別支援教育を進展させていくために、連続性のある多様な学びの場の充実と整備を着実に進めていく必要性が示された。山入端（2018）は高校における特別支援体制を進め、

校内支援体制を確立した。途切れのない支援がスムーズに行えるように校内での引き継ぎと中学校との連携を図る大切さを示した。また、青木（2018）は、通級による指導の意義は「インクルーシブ教育の実現」であるとし、小中学校における特別支援教育の実績をもとに、基本的には高校の通常学級での学習を受けつつ一部では特別な支援を受けることを強調した。一方、田上・猪狩（2018）は、高校でのユニバーサルデザイン化は教科教育だけでなく、青年期教育としての意義が大きいと報告した。百瀬（2016）は、特別支援教育の知見を生かした学校経営として、高校のユニバーサルデザイン化に向けて尼崎市と連携した事例を報告し、幼稚園から高校、大学までの教員が異校種の壁を乗り越えて1つの研修グループとして学びを進めたことを紹介した。これらの報告から、インクルーシブ教育の構築、高校のユニバーサルデザイン化という制度的な取り組みが特別支援教育の推進に深く関連していることが示された。

教科教育に関して、中村・佐々木・小田島（2016）は高校数学において特別な支援を要する生徒が多く在籍する学級への指導の工夫として、「対話型アクティブ・ラーニング」を実施した。その結果、学習内容の理解に効果があり、学習内容の理解感が向上することが明らかになった。英語教育では、大谷・飯島・筑道・小川（2015）は小中高大の連携が重要であるとし、英語が苦手な子どもの支援を優先させながら、得意な子どもたちも伸ばせる支援のあり方、ユニバーサルデザインの構築の必要性が示唆された。国語では、澤口・瀬戸（2015）は、高校生の読解に関するつまづきは読書量の低下、語彙力不足、意欲のなさとし、これらを乗り越える

支援の工夫を求めている。つまり、授業における特別な支援は、教科の特殊性を考慮し、合理的配慮を鑑みながら更なる授業改善が必要と考えられる。

以上の（1）の先行研究を検討した結果から、学校の教育課程、発達段階に応じた教科指導、学校種を超えた連携など、制度的な連携に関する知見が示された。その中で、インクルーシブ教育システムを構築するための合理的配慮の必要性、学校運営や教科におけるユニバーサルデザイン化の更なる検討が課題として示された。

（2）発達障害などの個に応じた知見

中央教育審議会（2005）の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」では、LD・ADHD・高機能自閉症等の状態を示す児童生徒がいじめの対象となったり不適応を起こしたりする場合があります、それが不登校につながる可能性もあると示した。宮尾（2019）は、知的に高い発達障害の子どもたちは社会性、認知、学習に様々な困難を伴っており、不登校に至る要因と治療過程を検討した。その中で障害部分は支援が必要であり、得意な部分は伸ばしていく教育が必要とし、二次障害を引き起こさないような理解と取り組みが求められると報告した。また、式部・鳥居（2018）は、発達障害等の特別な支援を必要としている生徒への支援を行うには、生徒に関わる教員の特別支援教育に関する知識の向上や正しい理解について啓発していくことが不可欠であるとした。特に、学校教員を対象とした研修やコンサルテーションの実践は、小中学校で多く実践されており、高校での研修実施や効果検証は今後の実践が待たれているとした。一方、海口（2017）

は、発達障害のある生徒が在学中だけでなく卒業後の社会生活においても安定した生活を送ることができるよう望ましい支援の必要性が求められていると報告した。その中で、高校は専門機関との連携については、小中学校に比べ十分に生かされていないため、特別支援学校でのセンター的機能の活用が望まれると指摘した。竹本・安田・高橋（2014）は、中学校時代までに発達障害と近似した困難を有する生徒への指導として、中学校からの生徒情報シートを作成し、分かる授業を工夫して取り組むことは発達障害のある生徒だけでなく、すべての生徒の学力向上につながっていくと報告した。つまり、発達障害を抱える子どもたちへの支援は、いじめや不登校の二次障害防止、高校教員の研修、特別支援学校との連携、情報共有等が重要であると考えられる。

玉木・海津・榎本・伊藤・廣島（2022）は、新しく展開されている高校の通級を踏まえると現在の発達障害における通級指導のニーズに、より適した自立活動の内容や枠組みを検討していくことが今後の課題になるとした。さらに、海津・玉木・榎本・伊藤・廣島・井上（2022）は、通級という発達障害のある児童生徒を指導する専門的な場で、通常学級での学習活動への参加をスムーズにし、障害による障壁をなくし、児童生徒の能力を最大限に発揮できる状況を創り出せるかが今後ますます求められるとした。それゆえ、高校での通級指導において、障害やニーズに応じた個別最適化を踏まえた指導が重要になってくると考えられる。

以上の（2）の先行研究を検討した結果から、発達障害に関して適切な関わりを継続していくことでいじめや不登校の未然防止につなげてい

くことが示唆された。しかし、高校における通級指導は始まったばかりであり、中学校との連携、個に応じた適切な指導などを進めていくことが課題として浮かび上がってきた。

（3）中学校と高校の連携の脆弱性に関する知見

2019年5月1日現在での通級による指導実施状況調査では、全国で通級指導を受けている小学生116,633人、中学生16,765人であるのに対し、高校生787人という結果であった。このことに関して、三上・村上（2022）は、児童生徒が前向きに学習に取り組み、つまずきが軽減した場合、特別支援学級を退学（退級）していくシステムがあると報告している。しかしながら、この各校種間の数字の大きな違いから、それぞれの連携がうまくなされなかったのではないとも考えられる。

「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議の報告」（2021）の中で、高校では2018年度から通級による指導が開始され、2019年度からは全都道府県で実施となった。高校入試では障害のある生徒に対する合理的配慮の提供が進みつつあり、実際に配慮を行った学校数は着実に増加したと示した。その中でも、特に高校から大学等への進学や就労する場合、適切な引継ぎや連携が重要であると報告した。このことに関して、和田・堀・廣島・根塚（2017）は、中学と高校、高校と卒業後の進学や就職先との連携が求められるとし、地域の教育資源を生かすために校外機関との連携の在り方も検討すべきであるとした。こうした引継ぎを円滑に行うためには、義務教育段階から学校と保護者が情報共有を行い、学校校種を超えた切れ目ない引継ぎをしていく重要性が示され

た。2021年の「学校基本調査」では、中学校の特別支援学級を卒業し、特別支援学校ではなく高校に進学する生徒は14,765名であった。その数の多さからも中学校と高校の連携、特に生徒に関する情報交換や引継ぎは重要であると考えられる。

小木曾・都築(2016)は、中学校と高校で「個別的教育支援計画」などをとおした情報共有を望んでいるにも関わらず、現状として連携がうまく機能していないことを指摘している。その理由の一つとして、高校入試よりも前に生徒情報を高校側へ伝えることに対する保護者の不安があったとした。森部(2017)も、発達障害のある生徒を対象にした中高連携について、中学校側の高校との連携への課題意識は低いことを指摘している。このことから、生徒の状態を熟知している中学校と高校の間では、密な連携が図られていない可能性もあると考えられる。

佐野(2017)は、義務教育での特別支援学級や通級による指導は長い歴史の上に展開されているのに対し、高校では支援法や指導法に関する蓄積が圧倒的に不足していることを指摘した。また、関・姫野・安達・近藤(2017)は、高校の多様性を考えると小中学校の通級モデルを当てはめるのではなく、地域や学校の実態に応じた支援体制づくりの柔軟性が必要であるとした。さらに、加藤・北村(2017)は、高校での通級は、自立活動を中心に据えて指導計画を作成することになるが、高校の教員はその自立活動の指導経験がない場合がほとんどであると報告した。つまり、経験不足という課題を抱える中で高校は小中学校の通級を模倣するのではなく、地域や学校の状況及び生徒の実態に応じた支援体制づくりが求められていると考えら

れる。

吉澤(2018)は、小中学校では通常の学級、通級、特別支援学級といった連続性のある学びの場が整備されているが、中学生の98%が高校に進学する今日において困難を抱えたまま高校に入学している現状があると指摘した。そこで、大西(2019)は中学まで特別支援学級で学び続けた生徒が高校を選択し進学した場合、特別支援学級で学ぶことができない状況から、高校での特別支援学級の新設を提案している。現状では、高校において特別支援学級で学ぶべき生徒の学習環境が整えられていないと考えられる。

多田・船橋(2019)は、高校での通級の課題として生徒の自立活動に関する設備や備品、教材の予算化、教員の加配などを上げている。吉村ら(2020)は、高校では中学で特別支援教育を受けていた生徒が進学しているが、引き継ぎが十分に行われているとは言えず、脱落する生徒もあり、更なる合理的配慮を伴った支援の展開が望まれていると報告した。海口(2020)も、高校において特別支援教育が進展しない理由は、学科の多様化、予算の不足、教員の質の向上などを上げている。これらの山積する様々な課題が高校での特別支援教育の推進を妨げていると考えられる。

以上の(3)の先行研究を検討した結果から、義務教育と高校のシステム上の相違、高校における特別支援に関する予算措置、教員の加配、高校教員の特別支援に関する資質向上、高校入試の問題、中学校と高校との連携などが課題となっている。

【考察】

先行研究を3つのカテゴリーに分けて整理した結果、高校における特別支援教育のあり方について、次のような2点が見出された。

- (a) 高校における特別支援教育は、法的な整備とともに、制度的なまとまりから、いじめや不登校防止を含めた発達障害に対応するための取り組みにつながっていくポジティブな面が見られた。
- (b) 中学と高校における特別支援教育には、連携の脆弱性が見られ、高校の学科の多様性、特別支援教育に関わる人的・物的予算の問題、高校教員の資質、高校入試、外部機関との連携などが課題となっているネガティブな面が示された。

これらの結果から、高校における特別支援教育に関して、ポジティブな部分とネガティブな部分について考察し、高校における特別支援教育のあり方について検討する。

(a) 特別支援教育に関するポジティブな部分

特別支援教育の推進のための学校教育法等の一部改正（2007）により、特殊教育から特別支援教育となった。その後、高校ワーキング・グループ報告、高校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議などを踏まえて、2016年に学校教育法施行規則が一部改正され、その2年後に高校における通級指導が開始された。そのような法的な整備の中でLDやADHDなどの発達障害に対する支援が強調されてきた。特に、回りの子どもや教員たちが適切な関わりをすることで、いじめや不登校につながらないようにしていくことが求められている。こ

のような適切な取り組みを学校全体で押し進めていくポジティブな面が、特別支援教育の特徴であるとも考えられる。

式部ら（2018）は、高校における特別支援教育を推進するためには発達障害のある生徒自身や保護者のニーズについて実態を調査する必要があるとした。さらに、海口（2017）は、高校の特別支援コーディネーターへの調査から望ましい支援を3つ上げている。それは、生徒と保護者の立場に立った支援、教員の立場からの支援、社会的自立を支えるための企業や社会からの支援である。具体的には、雇用拡大だけではなく、就職先での定着が図られるような社会全体での支援が必要となってくるとした。一方、清水（2020）は、発達障害児がどのような支援を受け、どのようなスキルが身につけているのか個別の支援計画を策定し、その内容を移行期において十分に引き継ぐ体制づくりが求められるとした。このように、いじめや不登校防止を含めた発達障害に対応していくポジティブな側面については、支援体制の引き継ぎ、支援ニーズの分析、雇用先での支援など長期にわたる個別のケアが非常に重要であると考えられる。

(b) 特別支援教育に関するネガティブな部分

田部（2011）は、高校における特別支援教育の法的整備が進みつつある中で、早い時期から国や自治体からの財政措置の必要性を訴えている。特に、支援員や専門職の配置、教員の加配、教職員の研修、学習環境のユニバーサルデザイン化などの体制整備について行政による財政支援は不可欠であると報告した。一方、小木曾ら（2016）は、高校の特別支援教育は中学校と連

携がうまく機能していないと指摘している。さらに、関（2017）らは定時制や就職者が多い高校に加え、生徒数が少ない小規模校に教育上特別な支援を必要としている生徒が多く在籍している傾向があると報告した。遠藤・酒井（2019）は、進路多様校では社会的自立に向けた職業観を養う以前の段階にとどまっている生徒が多く在籍している可能性があるとした。具体的に、酒井・林（2012）はそのような小規模校や進路多様校では、学校不適応による長期欠席のため単位が取れなかったり、出席日数不足のため中途退学や通信制高校への転学となったりする生徒も少なくないことを指摘し、学校におけるリスク回避が出来ず、社会的に排除されていくと示した。遠藤・酒井（2020）も、進路多様校に進学してくる生徒は中学時代までに何らかの傷つき体験をしている生徒が多く、主体性や自己期待感を取り戻し学力の向上によって進路を拓いていくことが教育効果の一つであるとした。これらのことから、特別支援教育を推進するにあたって、中学校や外部機関との連携不足、高校の特別支援教育に関する予算不足などネガティブな部分が明らかにされた。特に、この特別支援教育の更なる発展は、小規模校や進路多様校での実践に深く関わっていると考えられる。制度的には整ってきた高校での特別支援教育はポジティブな面が見られる一方で、実際の各学校での運用レベルで座礁に乗り上げているようなネガティブな状態が危惧されている。

小栗ら（2019）は、教育困難校から毎年多くの中退者が出て、社会的弱者の立場から抜け出せなくなっていることから、キャリア支援のための外部機関との連携は必須のものであると報告した。また、松田（2014）は、中学校まであ

まり学校に行かなかった生徒が多く進学している高校の事例で、地域の産業や子どもたちとのふれあいなどの活動を報告している。このような体験学習をとおした高校独自の取り組みや、外部機関との連携をとおして、高校における特別支援教育のネガティブな側面を解決につなげていくことも有効であろう。

以上の研究結果から、本研究の目的である高校における特別支援教育を整理したところ、(a) いじめや不登校防止を含めた発達障害に対応するためには、支援体制の引き継ぎ、支援ニーズの分析、雇用先での支援など長期にわたる個別のケアが必要であること、(b) 外部機関と連携した高校独自の取り組みをとおして、特別支援教育のネガティブな側面を解決につなげていくことの2点の重要性が明らかとなった。

しかしながら、この分野に関する先行研究は非常に少なく、十分な知見が得られなかった。そのため、学会誌だけに領域を限定せず、大学紀要、研究紀要、研究収録、学会年報なども含めて検討したが、学術的な先行研究が少なく、十分な考察ができなかったことは憂慮すべき点である。

今後は、フィールドスタディとして、中学校において効果的に特別支援教育を推進している学校、高校で通級指導を積極的に取り入れている推進校について調査し、総合的に高校での特別支援教育のあり方について検討していくことが期待されるであろう。

引用文献

青木猛正（2018）. 特別支援教育の理論と方法—高等学校の対応を中心に—. 教職研究立教大学教職課程. 31, 1-10.

新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者

- 会議 (2021). 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告.
- 中央教育審議会 (2005). 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申).
- 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012). 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告).
- 遠藤野ゆり・酒井理 (2019). 進路多様校における主体的なキャリア選択に向けたキャリア教育: 地方都市のある私立高校の教育モデルの検討とその教育効果の評価. 生涯学習とキャリアデザイン, 16, 2, 159-172.
- 遠藤野ゆり・酒井理 (2020). キャリア教育成果と学力向上の関係に主体性と自己期待感が与える影響: 進路多様校の教育実践に即した質的検討. 生涯学習とキャリアデザイン, 17, 2, 103-117.
- 海津亜希子・玉木宗久・榎本容子・伊藤由美・廣島慎一・井上秀和 (2022). 「学びへのアクセス」という観点からみえる発達障害のある児童生徒を対象とした通級指導教室の役割—「教科の内容を取り扱いながら自立活動の指導」の全国調査結果から—. LD 研究, 31, 1, 58-74.
- 加藤順也・北村博幸 (2017). 高等学校における通級による指導の現状と課題. 北海道特別支援教育研究, 11, 1, 15-22.
- 松田淑子 (2014). 「特別活動」・「総合的な学習の時間」を土台とした社会とつながる学校の在り方への提案—高等学校における実践事例をもとに—. 福井大学教育地域科学部紀要, 4, 297-312.
- 三上泰弘・村上拓 (2022). 特別支援教室における指導体制に関する考察: 「特別支援教室の運営ガイドライン」の検討を中心に. 東京学芸大学紀要, 73, 215-223.
- 宮尾益知 (2019). 発達障害と不登校—社会からの支援がない子どもたち: 2Eの観点から—. リハビリテーション医学, 56, 6, 455-462.
- 百瀬和夫 (2016). 特別支援教育の知見をいかした学校経営 (5) —教育のユニバーサルデザイン化に向けて (尼崎市との連携から) (2) —. 教育総合研究叢書, 9, 1-17.
- 森部千裕 (2017). 発達障害のある生徒を対象とした中・高等学校連携に関する調査研究. 愛媛大学教職員大学院実践研究報告書, 1, 1-14.
- 中村好則・佐々木全・小田島新 (2016). 高校数学科における特別な支援が必要な生徒が多く在籍する学級での指導の工夫「対話型アクティブ・ラーニング」による支援. 数学教育学会誌, 57, 103-112.
- 小木曾誉・都築繁幸 (2016). 高等学校の特別支援教育の研究動向に関する一考察. 障害者教育・福祉学研究, 12, 165-172.
- 小栗貴弘・工藤仁美 (2019). 高校中退における指示的予防に関する事例研究—連携による学校適応支援とキャリア支援—. Rikkyo Clinical Psychology Research, 13, 1-13.
- 大西孝志 (2019). 通級による指導について—高等学校における特別の教育課程の編成—教育・教職センター特別支援教育研究年報, 11, 97-109.
- 大谷みどり・飯島陸美・築道和明・小川巖 (2015). 英語教育と特別支援教育の在り方への一考. 島根大学教育学部紀要, 48, 49-53.
- 酒井朗・林明子 (2012). 後期近代における高校中退問題の実相と課題: 「学校に行かない子ども」問題としての分析. 大妻女子大学家政系研究紀要, 48, 67-78.
- 佐野博巳 (2017). 高等学校における特別支援教育の現状. 教育行財政論叢, 14, 67-79.
- 澤口真理・瀬戸美奈子 (2015). 高校生の文章読解における課題について—日本語能力の観点から—. 三重大学教育学部研究紀要, 66, 165-170.
- 関あゆみ・姫野完治・安達潤・近藤健一郎 (2017). 高等学校における特別支援教育の現状と課題 (1) —北海道の高等学校を対象とする実態調査から—. 子ども発達臨床研究, 9, 13-22.
- 式部陽子・鳥居深雪 (2018). 高等学校における発達障害のある生徒への支援の現状と課題—高等学校における特別支援教育モデルの検討を中心に—. 奈良教育大学紀要, 67, 1, 213-221.
- 清水浩 (2020). 山形県置賜地区における特別支援教育体制の構築に関する研究. 山形県立米沢女子短期大学紀要, 56, 43-53.
- 田部詢子 (2011). 高校における特別支援教育の動向と課題. 特殊教育学研究, 49, 3, 317-329.
- 多田あすか・船橋篤彦 (2019). 高等学校における特別支援教育の在り方とその課題について—通級による指導の実施体制整備に関する調査—. 特別支援教育実践センター研究紀要, 17, 39-51.

- 竹本弥生・安田佳世・高橋智 (2014). 「課題校」と称される公立高校における配慮を要する生徒の発達支援と「特親クラス」の実践—すべての生徒の学びと中退ゼロをめざして—. 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系Ⅱ, 65, 133-146.
- 田上美由紀・猪狩恵美子 (2018). 高校におけるユニバーサルデザイン教育の試み—私立高校の実践から—. 発達教育学紀要, 5, 75-82.
- 玉木宗久・海津亜希子・榎本谷子・伊藤由美・廣島慎一 (2022). 発達障害のある児童生徒を対象とした通級における自立活動に相当する指導の主成分の検討. LD 研究, 31, 1, 17-33.
- 特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議高等学校ワーキング・グループ (2009). 高等学校における特別支援教育の推進について高等学校ワーキング・グループ報告.
- 海口浩芳 (2017). 発達障害生徒に対する「望ましい支援」の検討—高校における特別支援教育コーディネーターへの調査分析から—. 人文・自然・人間科学研究, 38, 37-52.
- 海口浩芳 (2020). 高等学校におけるインクルーシブ教育の現状と課題—発達障害のある生徒への対応に注目して—人文・自然・人間科学研究, 44, 108-119.
- 和田充紀・堀ひろみ・廣島幸子・根塚明子 (2017). 高等学校における特別支援教育体制および入学から進路までをふまえた連携に関する研究—特別支援教育コーディネーターを対象とした質問紙調査を通して—. 人間発達科学部紀要, 11, 2, 57-64.
- 山入端美和 (2018). 高等学校における特別支援教育の校内支援体制づくり—既存する委員会の活用と生徒理解を深めるための取り組みを通して—. 沖縄県立総合研修センター研究集録, 63, 1-13.
- 吉村匡・飯塚一裕 (2020). 高等学校における特別支援教育の現状と課題—愛知県の公立高等学校教職員へのアンケート調査の結果より—. 障害者教育・福祉学研究, 16, 65-74.
- 吉澤勝治 (2018). 特別支援教育における高等学校教育の課題の研究—高等学校における通級による指導の実践的課題に焦点化して—. 日本高校教育学会年報, 25, 18-27.